

スリナム月間情勢報告

(2021年1月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- サントキ大統領が新型コロナに感染したが、症状は軽く、自宅隔離で遠隔職務を継続し、順調に回復。接触閣僚等への感染はなし。
- 感染者の増加に伴い、オランダや米国との帰還航空便が停止されることとなった。コロナウイルス用ワクチンは2月中旬から到着見込みで、医療関係者等から優先接種予定。
- フォーラー米軍南方部司令官がスリナムを訪問した他、両国の海上共同演習も実施され、安全保障分野での協力が強化されている。
- サントキ大統領は、ルッテ・オランダ首相と電話会談を行い、2月中旬のオランダ訪問を目指すことに合意。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- 2日付現地紙は、ラムディン保健大臣は、近日中に治療用病床を103から168に、隔離滞在病床を130～150増加させると発表したと報道。
- 13日付現地紙は、スリナム訪問中のフォーラー米軍南方部司令官は、コロナ禍が地域の安全保障に様々な影響を与えているとして、約60万米ドル相当の医療機材を贈呈したと報道。
- 20日付現地紙は、ラムディン保健大臣は、ワクチン購入のために国家基金を設置し、官民からの貢献を募ると発表した、ワクチンの優先接種者は医療従事者、高齢者で、18歳未満は当面接種されないと述べたと報道。
- 22日付現地紙は、オランダは変異種の発生により、スリナムからの航空便を23日から禁止すると発表したと報道。
- 24～25日付現地紙は、サントキ大統領の感染が確認されたが、症状は軽く、自宅隔離中で遠隔職務中、同大統領と接触のあったラムディン外務大臣、アハイバシン財務大臣及びチョン＝アヒン区画計画大臣の検査結果は陰性と報道。31日付現地紙は、大統領は順調に回復中と報道。
- 25日付現地紙は、感染拡大防止のため陸海空の国境監視を強化すると述べたと報道。
- 25日付現地紙は、サクル公共衛生局長は、ワクチン接種第一弾は、14万人にファイザーを接種し、その後COVAXを通じて各種ワクチン7万回分を受領し、計18万人以上に接種が可能となる、最初のワクチン到着は2月前半見込

みと述べたと報道。

● 26日付現地紙は、29日～2月1日及び2月5日～8日までの週末は、全国で必要不可欠な場合を除く全面的外出禁止が実施され、全店舗は閉店となると報道。

● 27日付現地紙は、規制措置違反に対する罰則が強化されると共に、警察は各地で検問等を行い、取締りを強化すると報道。

● 29日付現地紙は、政府は帰還航空便の日程を米国及びオランダは2月7日、ブラジルは29日を最終とすると変更したと発表したと報道。

(2) その他内政

● 4日付現地紙は、アキエンボト野党NDP幹部議員（前天然資源大臣）は、同党を離党、議員辞職し、政界から引退すると発表したと報道。

● 5日付現地紙は、20年の当国でのマラリア感染者は132人と、19年比で約30%増加したと報道。

● 6日付現地紙は、検察は12日予定のアディーン前副大統領の公判に同人の共同被告人を召喚したと発表したと報道。

● 11日付現地紙は、裁判所は、ウーフダド前財務大臣の弁護人から出された異議申し立てを全て却下し、2月4日に審理が継続される、同前大臣は依然国外逃亡中と報道。

● 13日付現地紙は、9日サントキ及びブランズウィック正副大統領は、ボーターセ前大統領と会談し、政権移行後の状況及び今後の措置等を協議した、特段の合意事項はなかったと報道。

3. 経済

● 7日付現地紙は、社会経済評議会は、サントキ大統領に対しマクロ経済回復のための提言を提出し、その中には通貨政策、輸入品への消費税引き上げ等が含まれていると報道。

● 8日付現地紙は、政府は輸入のための外貨は、スリナムドル切り下げ後の統一レート（1米ドル当たり14.29ドル）で購入できることを確保すると発表したと報道。同日付現地紙は、医療従事者以外のコロナウイルス関連検査費用は、外貨不足により、米ドルかユーロでの支払いが必要と報道。

● 14日付現地紙は、仏トータル社及び米アパッチ社は第58海区のケスケシ東1採掘井から同海区で4番目となる石油ガス田を発見したと報道。

● 16日付現地紙は、15日アハイバシン財務・計画大臣は、22年より付加価値税が導入されると国会で発表した、付加価値税は12年に導入予定であったが、再三延期されていたと報道。

● 27日付現地紙は、漁業局は、コロナ禍で遅れていた漁業許可更新のための

漁船検査を開始したと報道。

4. 外交

- 13日付現地紙は、サントキ大統領は、ルッテ・オランダ首相と電話会談を行い、両国関係強化につき協議し、同大統領が2月後半にオランダを実務訪問することが合意されたと報道。
- 13日付現地紙は、フォーラー米軍南方司令官は同日スリナムを訪問し、サントキ大統領、マトゥーラ国防大臣、国防軍関係者と会談し、スリナムはこの地域での安全保障上の重要なパートナーであり、安全保障上の重要な課題を協議できたと述べ、マトゥーラ大臣は、米国からの国防軍に対する能力強化や支援に謝意を述べ、スリナムは違法漁業対策のための船舶監視計画への支援を受けることとなったと述べたと報道。
- 14日現地紙は、スリナムは、ガイアナ・ベネズエラ国境事案に関して、カリコム諸国と同様にガイアナを支持する、サントキ大統領はこの立場がベネズエラとの関係に影響することはないと述べたと報道。
- 15日、クワタ農産物市場鮮魚・精肉売り場改修計画に対する草の根・人間の安全保障無償資金協力（約11.5万米ドル）のオンライン署名式が行われ、平山大使とクワタ農産物市場財団の間で署名された。
- 19日付現地紙は、16日米海軍艦ジェームズ・ウィリアムス、スリナム側から沿岸警備隊及び海軍が乗船した沿岸警備隊巡視船が参加し、合同演習（P A S S E X）がニッケリー沖で実施されたと報道。
- 30日付現地紙は、ラマディン外務大臣はルトノ・インドネシア外務大臣との電話会談を行い、両国間の友好関係の更なる強化につき協議したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。